

## IN THIS ISSUE:

### Hot Issue

## 国連南南協力エキスポ2012でJICAの南南・三角協力の実績が表彰される

オーストリア・ウィーンにて11月19日から23日までの5日間、「2012年国連南南協力エキスポ」が開催されました。エキスポでは、国連南南協力事務所、国連工業開発機関、およびJICAが共催した南南協力ハイレベル実務者会合をはじめ、テーマ別ソリューションフォーラム、NGOによるミニフォーラムが実施されました。

[READ MORE](#)



### Review

## オックスフォード大学難民研究センターでJICA研究所の研究者2名が発表

英国オックスフォード大学難民研究センター創立30周年を記念し、「難民に関するグローバルな政策を理解する」と題された会議が同難民研究センターで12月6日、7日にわたり開催されました。

[READ MORE](#)



### Review

## 「ポスト2015開発課題」のコンサルテーション会合で、JICA研究所の研究者が発表

リベリアの首都モンロビアで11月29、30日の2日間「ポスト2015開発課題に関するグローバル課題別コンサルテーション会合」が開催されました。

[READ MORE](#)



### Special

## ウガンダの低い湿地における米の単収増加を阻む要因についてのワーキングペーパーを発表

JICA研究所は2012年12月に、『緑の革命における低地での米の生産拡大と制約：ウガンダからのエビデンス』と題するワーキングペーパーを発刊しました。

[READ MORE](#)

## 国連南南協力エキスポ2012でJICAの南南・三角協力の実績が表彰される

オーストリア・ウィーンにて11月19日から23日までの5日間、「2012年国連南南協力エキスポ」が開催されました。エキスポでは、国連南南協力事務所(UNOSSC)、国連工業開発機関(UNIDO)、およびJICAが共催した南南協力ハイレベル実務者会合(22日)をはじめ、テーマ別の6つの南南・三角協力ソリューションフォーラム、NGOによるミニフォーラム等が実施されました。このイベントに国連機関、国際機関、先進国・途上国を含む各国政府関係者、NGO、民間企業等から1,000人以上の関係者が集まり、優良事例の発表の他、一層効果の高い南南・三角協力の実現へ向け、活発な協議・意見交換を行いました。



加藤JICA上級審議役(中央)

22日のハイレベル実務者会合では、まず加藤宏JICA上級審議役がオープニングスピーチを述べ、その中でJICA研究所が今後の一層効果的な南南・三角協力のあり方を検討すべく、JICAの取り組みを中心に三角協力の事例分析を実施中であり、その研究成果の一部を冊子として会場内で配布していることを紹介しました。

スケールアップに繋がる革新的な南南・三角協力の取り組みやあり方について議論がなされた同日午後の第二セッションでは、**本田俊一郎**JICA研究所研究員は、JICA「きれいな病院」プログラムについて、同プログラムが普及に努めてきた病

院運営強化のための5S-カイゼン-TQM (Total Quality Management) 手法を最初に開発・実践した、スリランカ・ランカ病院機構医療サービス部長のWimal Karandagoda医師、およびタンザニアで同手法の普及に尽力してきた、タンザニア保健社会福祉省医療保健サービス質監理局長のMohamed Ally Mohamed医師と共に、アジア・アフリカ協力やスケールアップに繋がる革新的な三角協力の取り組み事例として紹介しました。「きれいな病院」プログラムは保健分野のソリューション賞を受賞し、農業分野で同じく受賞した「対ハイチ農業技術研修コースプロジェクト」と共に、現在研究所で実施中の研究プロジェクト「事例分析に基づくキャパシティ・ディベロップメント(CD)アプローチの再検証」においてCDに資する南南・三角協力事例として取り上げられており、エキスポ期間中配布した研究レポートの中でも紹介されています。

今回の南南協力エキスポにおいて、JICAが南南協力ハイレベル実務者会合の共催や南南・三角協力取り組みについて発表を行い、この分野での中心的な担い手であることを強く示すことが出来ました。今回のこの成果を一つの土台として、研究所は、関連する学術分野の分析視角を活用しながら、この国際的に関心の高い南南・三角協力の事例分析を今後もさらに継続していく予定です。



本田研究員(左)

## オックスフォード大学難民研究センターでJICA研究所の研究者2名が発表

英国のオックスフォード大学難民研究センターの創立30周年を記念し、「難民に関するグローバルな政策を理解する」と題された会議が同難民研究センターで12月6日、7日にわたって開催されました。今回の会議は、グローバルな視点で難民、国内避難民、無国籍者、人身売買およびその他の分野の強制移住に関する政策決定の過程を検証し理論づける目的で実施され、本会議のテーマについて極めて重要な議論を展開するフォーラムを提供しました。

参加者は、難民法・難民問題研究の第一人者であるガイ・グッドウィン・ジル教授(オール・ソウルズ・カレッジ)をはじめとした多くの難民研究者や、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) の職員、NGOの活動家など幅広い立場の人々が一堂に会しました。JICA研究所からは、**片柳真理**研究員、**三上**研究員両名が参加し、研究所の研究プロジェクト「**効果的な難民・国内避難民の帰還支援研究**」に関する発表を行いました。

12月7日に実施された「不動産返還と帰還」の分科会で、片柳、三上研究員はボスニア・ヘルツェゴビナ(以下ボスニア)の事例を用いて「不動産返還と帰還」の関係を分析した発表を行いました。



片柳研究員の発表の様子



三上研究員の発表の様子

両研究員は、ボスニアの武力紛争は民族浄化が行われたことで、当時の人口の半分近くが難民および国内避難民となったことをまず指摘し、その人々の帰還を阻んだ大きな要因として住宅の問題を挙げました。これには二種類あり、第一の要因は物理的破壊により住めない状態になった場合、第二の要因は他の地域からの避難民などによって住宅が占拠された場合を挙げました。前者は資金があれば再建することで問題を解決できますが、後者では占有者を退去させる必要が生じることから、この事例では、より複雑な要因である後者に着目したうえで、この問題が帰還の障害となったことを統計的に確認し、これに対して国際社会の介入が効果を発揮したかどうかを分析しています。

ボスニアでは、上級代表という和平合意の文民面の履行を監督する存在が、法律の改廃、制定や公職者の追放も可能といった強大な権限を持っており、不動産返還および帰還を妨害していると判断された公職者が40人近く解任された事実があります。このような国際社会による介入の結果、「少数民族帰還」と呼ばれる帰還が増加し、帰還民の民族比率が紛争前の比率により近くなったことが確認されており、帰還の増加は、「解任」という介入のあった自治体に限られず、ボスニア全土にわたっていることから、この介入により人々の法の支配に対する信頼が回復されたとの分析が紹介されました。

## 「ポスト2015開発課題」のコンサルテーション会合で、JICA研究所が発表

リベリアの首都モンロビアで11月29、30日の2日間、「ポスト2015開発課題に関するグローバル課題別コンサルテーション会合」が開催されました。この会合は、国連開発計画 (UNDP)・国連児童基金 (UNICEF)・国連平和構築支援事務局 (UNPBSO)・国連国際防災戦略事務局 (UNISDR) が主催する「紛争と災害」に関する合計4回にわたる課題別コンサルテーション会合の2回目で、政府・国際機関関係者、有識者、市民社会代表者など約80名が参加しました。JICA研究所からは、室谷龍太郎研究員が紛争と平和構築に関する研究成果やJICAの取り組みについて紹介しました。

室谷研究員は、JICA研究所が実施している「ポスト2015における開発戦略に関する実証研究」の内容について紹介した他、人間の安全保障の概念の有効性についても指摘しました。また、研究所の「アフリカにおける暴力的紛争の予防」の研究成果に基づいて客観的・主観的水平的不平等 (Horizontal Inequality: HIs) と政治制度の重要性を強調し、JICA が取り組んでいる生計向上・雇用創出への支援や、紛争影響国における評価ガイドラインの導入についても言及しました。

本会合では、紛争がMDGs達成を妨げる重要な要因となっており、新しい開発課題の枠組みに組み込まれるべきとの意見があったほか、不平等、ガバナンス、成長と生計向上などが平和に関連する課題として挙げられ、また、アフリカからの参加者の間でも人間の安全保障の重要性を指摘する意見が出されました。



室谷研究員

今回の会合の成果は、国連事務局が取りまとめ、国連事務総長が今年7月に立ち上げたハイレベル・パネルへの助言として提出する予定です。



JICA研究所でも、前述の「ポスト2015における開発戦略に関する実証研究」を今年8月に立ち上げ、MDGsの達成状況をレビューした上で、新しい開発課題の枠組みの中で、InclusivenessとResilienceの重要性を研究しています。

### Special

#### ウガンダの湿地における米の単収増加を阻む要因についてのワーキングペーパーを発表

JICA研究所は2012年12月に、『緑の革命における低地での米の生産拡大と制約:ウガンダからのエビデンス』と題するワーキングペーパー (WP) を発刊しました。

このWPは、木島陽子筑波大学准教授がJICA研究所の協力により、ウガンダの湿地にアクセスのある600の農家を対象とした家計調査データをもとに米の生産量の増加にもかかわらず、単収増を伴わない要因を検証しています。

ウガンダでは、高地の耕作地の不足に伴い、低い湿地での稲作を行う確率が高くなりますが、湿地では単収を増加させる重要な栽培技術が採用されたとしても、観測・測定されない村の特質 (安定した水量の確保等) が存在すると、単収の増加を阻む要因となり得ることが分析されています。